

(案)

府中市デジタル田園都市国家構想総合戦略
(第3期府中市総合戦略)
2026 ▶ 2029

令和8年3月
広島県府中市

(案)

目次

1.	総合戦略策定の趣旨	1
	(1)国の地方創生の目的・ねらい	
	(2)府中市における地方創生の目指す方向	
2.	第3期総合戦略の位置づけ	4
	(1)総合計画との関連性	
	(2)第3期総合戦略の計画期間	
	(3)第3期総合戦略の策定体制と進行管理	
3.	第2期総合戦略の成果と第3期総合戦略に向けた課題	6
4.	第3期総合戦略の基本方向	16
	(1)本市の目指すべき理想像(地域ビジョン)	
	(2)第3期人口ビジョン	
	(3)4つの戦略目標	
	(4)第3期総合戦略を効果的なものとするための横断的な視点	
	(5)重点プロジェクト	
5.	戦略目標ごとの具体的施策	22
	戦略1：産業の活性化 ～官民一体で未来につなげる地域産業～	

(案)

戦略2:子育て・教育の充実 ～オール府中の子育て・教育によるウェルビーイングの実現～

戦略3:まちの魅力向上 ～地域の資源を活かした住みよい地域づくり～

戦略4:暮らしやすさ ～地域がつながり支え合う、安心して暮らせる環境づくり～

6. 重点プロジェクト40

(1)つたえるプロジェクト

(2)つながるプロジェクト

(3)あるきたくなるプロジェクト

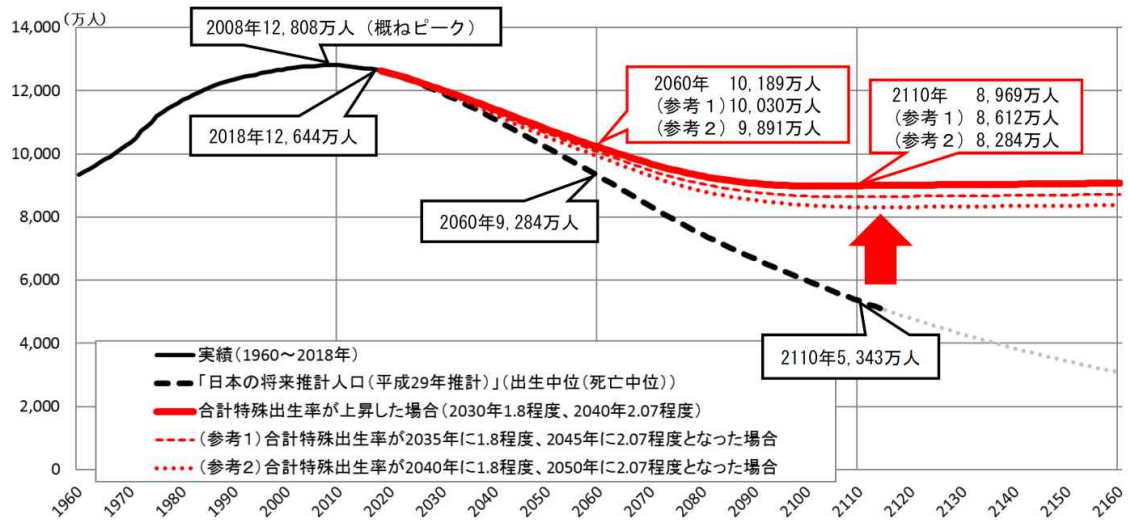
1. 総合戦略策定の趣旨

(1) 国の地方創生の目的・ねらい

我が国の総人口は、平成 20(2008)年の 1 億 2,808 万人を境に減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も高齢化を伴いながら人口は減少を続け、令和 42(2060)年には 9,284 万人にまで減少すると予測されています。

このまま人口推計の通り、人口減少が続いた場合、地方を中心に「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥る危険性が高い状況にあります。そのため、人口減少に対する危機感と問題意識を共有しつつ、人口減少に歯止めをかけ、地域経済の規模の縮小を克服することが必要となっています。

【国の将来人口の推移】



【出典】内閣官房・内閣府総合サイト 地方創生「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

国では、急速な少子高齢化に対応し、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度な一極集中を是正するため、平成 26(2014)年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。そして、同年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

さらに、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとし、構想の実現を図るため、令和 4(2022)年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、新たな

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定するとともに、令和7(2025)年には、平成 27(2015)年から推し進めてきた「地方創生 1.0」に代わり、単なる地方活性化策ではなく、地域社会の縮小が予測される状況下において、全体の活力を取り戻すための経済政策かつ、さまざまな幸せを実現するための社会政策として「地方創生 2.0」を示しました。

【地方創生 1.0 と地方創生 2.0 の比較】

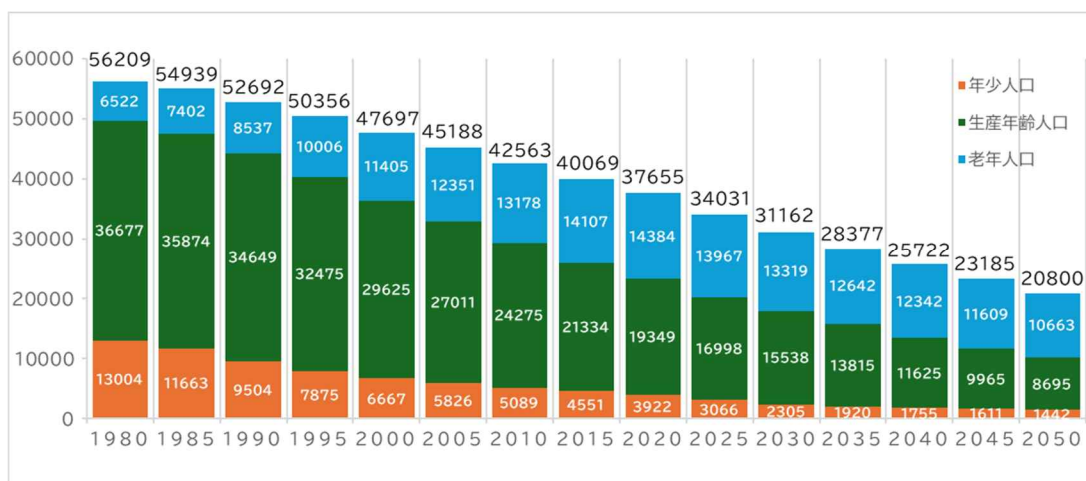
	地方創生 1.0	地方創生 2.0
年代	平成 27(2015)年～	令和7(2025)年～
各年の 状況	人口と増減:1 億 2,709 万人 出生数:100 万人	人口と増減:1 億 2,359 万人 出生数:68 万人
目指すもの	・人口減少・地域経済縮小の克服 ・中長期展望として「2060 年に 1 億人程度を維持」を提示し、人口減少を押しとどめる	・人口規模が減少しても経済を成長させ、地方を元気にする ・少子化対策により今後の人口減少のペースが緩まるとしても、当面の人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策を講じる ・若者や女性にも選ばれる地方を創る

【資料】内閣官房・内閣府総合サイト 地方創生「日本列島改造論、地方創生 1.0、地方創生 2.0 の比較表」

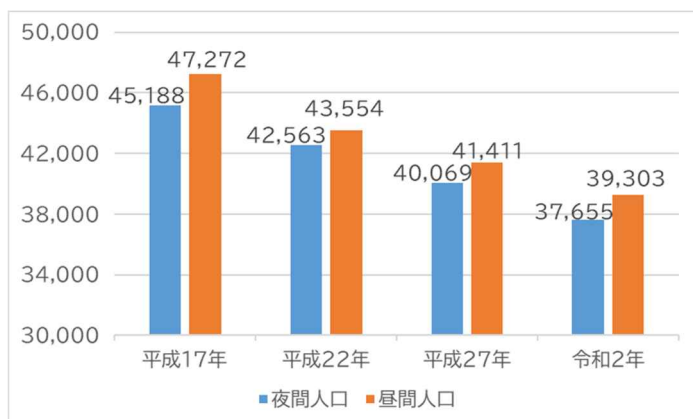
(2)府中市における地方創生の目指す方向

本市の次期総合戦略においては、この「地方創生 2.0」と国の総合戦略のテーマを勘案しつつ、本市人口の最大の特長である昼間人口が夜間人口より多い点、すなわち周辺地域から多くの人を訪れる利点を活かして、府中市が「(だれもが)活躍できるまち」として位置づけられるよう、すべての世代が自分の能力を発揮し活躍できる場がある地域づくりを進めます。これにより若者や移住者が地域の新しい価値を生み出す力となれる仕組みを構築するとともに、府中市の多くの割合を占める高齢者が自ら地域の力となることを後押しすることで、住民一人ひとりが豊かさと安心を実感できるまちを目指します。

なお、上記の方向性を実現するため、財政面においては「持続可能な財政運営プラン」(令和7年度～令和11年度)に掲げた中長期的な視点による取組を継続することにより財源を確保するなど、堅実な財政運営を推進していきます。



【資料】府中市の人口推移[単位:人](総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)



【資料】府中市の夜間人口と昼間人口の比較[単位:人](総務省「国勢調査」)

2. 第3期総合戦略の位置づけ

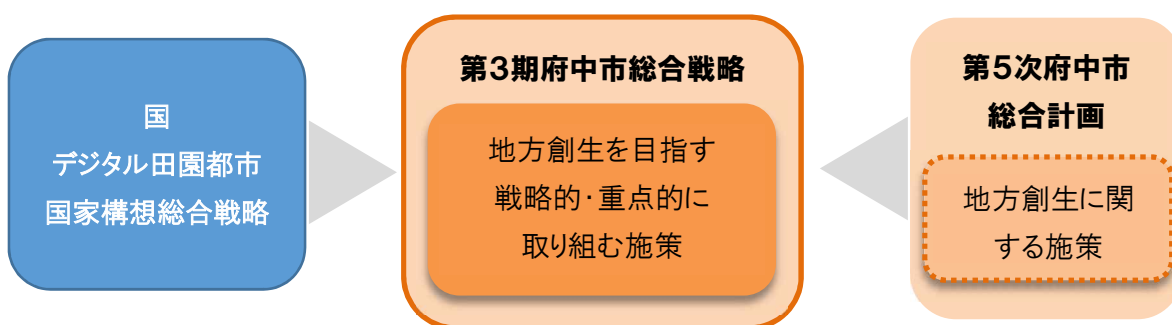
(1) 第5次府中市総合計画との関連性

令和2(2020)年度からスタートした「第5次府中市総合計画(以下、第5次総合計画という)」は、本市のまちづくりの指針として、行政運営を総合的かつ計画的に推進するために定めた計画で、「1 ものづくり産業、子育て・教育、まちの魅力、市内人材といった府中市の強みを伸ばしていく。」「2 官民挙げて ICT 都市ふちゅうの実現を強力に押し進めていく。」「3 市内外へ府中市の魅力を発信し、住民満足度を高め、多様な人材やビジネスチャンスと呼び込む。」といった好循環を生み出し、将来にわたって市内外の人や企業から「選ばれるまち」となることを目指しています。

国の地方創生総合戦略の方向性は、人口減少の抑制や地域経済の活性化などにより、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への人口の一極集中」の是正を目指しており、これは、第5次総合計画で目指している好循環の取組と一致しています。

このことから、本市の総合戦略は、第5次総合計画で定めた基本目標と連動して、本市が主体的に取り組む施策のうち、地方創生に関する事業を総合戦略事業と位置づけます。

併せて、一般的に「ヒト・モノ・カネ」と言われる市のリソースにも限りがあり、事業にメリハリを付ける必要があることから、本市の総合戦略事業のうち、重点的に取り組むべき施策をまとめたものを「重点プロジェクト」として示すものとします。



(2) 第3期総合戦略の計画期間

総合戦略は、令和8(2026)年度から令和11(2029)年度の4年間を計画期間とします。

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
本市総合計画	4次	しあわせ府中2030プラン										
本市総合戦略	第1期	第2期					次期					
持続可能な財政運営プラン												
びんご圏域ビジョン	第1期	第2期					第3期					
政府の地方創生施策	まち・ひと・しごと創生総合戦略				デジタル田園都市国家構想総合戦略					次期戦略 2028年度以降		

(3) 策定体制、PDCA

① 総合戦略の策定体制

市内の事業者、学識経験者、市内公共団体、金融機関、報道機関、市内の労働組合から委員を招へいし、産学官金言労の代表者で構成される組織(府中市デジタル田園都市国家構想総合戦略会議)を設置し、総合戦略の策定等に関する事項について審議します。

② PDCA サイクルによる進捗管理

総合戦略に位置づけた取組を効果的に推進するため、重要業績評価指標KPIを設定し、PDCA サイクルに基づき管理していきます。

各施策の進捗状況や具体的な取組内容等については、専門的な知識を有する者や学識経験者等の意見を伺いながら、毎年度必要な見直し等を実施します。



3. 第2期総合戦略の成果と第3期総合戦略に向けた課題

第2期総合戦略に掲げる各プロジェクトの取組の成果を踏まえ、第3期総合戦略に引き継ぐ課題・方向性を整理しました。

【プロジェクト別にみた第2期総合戦略の成果・課題と第3期総合戦略に向けた課題・方向性】

※KPIの達成度判定：A…達成 B…概ね達成 C…未達成 D…未実施

戦略1 府中で働く ～地域の特性を活かし、若者を引きつける働く場をつくる～
・プロジェクト① DXでビジネスチャンス拡大

プロジェクト① DXでビジネスチャンス拡大

【具体的な取組】

- ①製造業 DX
- ②IT 企業誘致の推進
- ③大学連携で発展するものづくり
- ④web を活用した販路拡大
- ⑤スマート農業導入・アグリビジネスの展開

第2期総合戦略の成果

- デジタル技術の導入支援へのニーズの高まりを受けて補助制度を新設。毎年、様々な市内事業者を活用いただき、企業のデジタル化に貢献しました。
- 大学との研究等や寄附講座を通じて産学官の関係構築や企業と学生のつながりの強化に貢献しました。
- 産業関係者の訪問事業を契機とする補助金制度の情報提供・活用支援を通じて企業の販路拡大に貢献しました。
- 農業用機械等のスマート化支援による農家の省力化・生産性向上を実現し、農家の収益向上につながりました。

<重要業績評価指標(KPI)>

評価項目	目標値	現状値	達成状況
中小企業の生産性向上への支援件数	5件	5件	A

	市の施策を通じたIT企業のオフィス(サテライトオフィス)設置件数	3件	1件	C
	大学との連携事業を実施した企業(企業群)数	40件	5件	C
	農業へのロボット技術等の活用による農業産出額が増加した件数	3件	3件	A
第3期総合戦略に向けた課題・方向性	<p>生産労働人口の減少に伴い、市内産業では人手・人材不足が深刻化。国の経済財政報告でも人手・人材不足と生産性の低下の相関性について指摘があり、生産性の向上は喫緊の課題といえます。生産性の向上に向けては人材の確保・育成に加え、省力化投資も有効との結果が示されており、市内事業者が重要視する課題とも一致するため、第3期総合戦略では市内事業者の人材確保・育成支援と生産性向上に向けた側面的支援に取り組めます。</p>			

戦略2 府中で育てる ～安心して出産・子育てができる環境をつくる～
・子育て・教育一番

プロジェクト② 子育て・教育一番

【具体的な取組】

- ①府中版ネウボラ
- ②教育のトップランナーの取組
- ③幼保-小・中-高校の連携

第2期総合戦略の成果

○子育てステーション(ちゅちゅ)の整備や妊産婦支援をはじめとする子育て世代へのきめ細やかなサポートを通じて子育て世代の負担や不安の軽減に寄与しました。

○独自カリキュラムの創設やコミュニティ・スクールの活動強化により、児童・生徒に先駆的な教育環境を提供しています。

<重要業績評価指標(KPI)>

評価項目	目標値	現状値	達成状況
子育てステーション利用者数	10,000 人	11,871 人	A
「全国学力・学習状況調査」における平均正答率	すべて80%	54-68%	C

	「全国学力・学習状況調査」における質問紙調査「学校に行くのは楽しい」に肯定的に回答した児童生徒の割合	すべて 100%	81-83%	C
第3期総合戦略に向けた課題・方向性	<p>子育て・教育のどちらの施策においても、妊婦がいる世代や子育て世代以外の市民の関心が低く、府中市が「子育てのまち」、「教育のまち」としての認知度を上げ、若年層を呼び込むためには、市民一丸となって子育てや教育を応援する機運を醸成することが必要です。</p> <p>この課題を解決するため、第2期総合戦略からの取組の拡充や SNS を活用した市内外への分野横断的な発信強化などに取り組みながら、地域と連携した子育てや教育活動を進めることで、より広い世代の市民が子育て・教育とのつながりを認識できるよう取り組みます。</p>			

戦略3 府中へのひとの流れをつくる ～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる～

- ・まちの魅力アップ
- ・オンリーワンの観光
- ・スポーツで魅力発信
- ・ひととのつながり
- ・交通戦略

プロジェクト③ まちの魅力アップ

【具体的な取組】

①i-coreFUCHU の推進

②新たな都市魅力の創出

第2期総合戦略の成果

○i-coreFUCHU は、子育て拠点、多目的室、屋内広場などさまざまな性質の来訪者に利用いただける施設として新たに整備。市内外から多くの来訪者を呼び込める施設となっています。

○こどもの国の大型遊具整備や市民プールの建替えにより、旧施設の倍以上の利用者獲得につながり、まちのにぎわい創出のきっかけになりました。

<重要業績評価指標(KPI)>

評価項目	目標値	現状値	達成状況
i-coreFUCHU 来場者数	100,000 人	202,501 人	A

	府中駅南地区賑わい拠点、地域活動拠点を結ぶ主要な通りにおける休日・平日の1日あたりの自転車・歩行者数	平日 2,300 人 休日 2,600 人	平日 2,395 人 休日 1,827 人	C
第3期総合戦略に向けた課題・方向性	i-coreFUCHU については、受付業務をはじめとした運營業務を民間に委託する可能性を含め、施設運営の在り方の検討が必要です。引き続き駅周辺のにぎわい創出に向けて、これまでの府中市のまちづくりを土台に、空き店舗の活用やまちなみの整備などの取組をさらに広げ、持続的に発展させることを目指します。			

プロジェクト④ オンリーワンの観光

【具体的な取組】

- ①ライフスタイルツーリズム
- ②恋しき・翁座の保存・活用
- ③キャンプ場の活用、ワーケーションの促進
- ④観光推進体制の構築／プロモーション強化

第2期総合戦略の成果

○府中市観光協会主導で企画した多言語対応型のインバウンド向け観光ツアーや恋しきや翁座を活用した外国人向け文化体験などが、インバウンド需要の受け皿として機能しました。

○キャンプ場の施設整備や WEB 予約サイトの構築により、コロナ禍でもおひとり様やファミリー層など小規模でのアウトドア需要の受け皿となりました。

○観光トイレやおもてなしトイレなどトイレツーリズムを全国に先駆けて取り組み、認知度の向上に役立ちました。

< 重要業績評価指標(KPI) >

評価項目	目標値	現状値	達成状況
総観光客数	1,496 千人	1,393 千人	B
観光消費額	3,039 百万円	1,363 百万円	C
市の事業により実施した観光商品開発による観光ツアーに係る来客数	660 人	—	D

第3期総合戦略に向けた課題・方向性	観光需要の変化に対応するため利用者ニーズを把握し、新規コンテンツ開発と地域団体・民間事業者との連携強化が必要です。また、情報発信力を強化し、市民意識を醸成することで、地域全体で観光を支える体制の構築も必要です。
-------------------	---

プロジェクト⑤ スポーツで魅力発信

【具体的な取組】

- ①オンリーワン・ナンバーワンイベントの実施[TECHY SPORTS の推進]
- ②スポーツ施設等の充実
- ③スポーツによる健康づくりの推進

第2期総合戦略の成果	<p>○まちなかマラソンはハイブリット開催により市内外を問わず多くの参加者を呼び込めており、関係人口の創出にも貢献しています。</p> <p>○市民プールの建替え、上下運動公園の人工芝グラウンド設置、上下地域の合宿施設の整備など、スポーツができる環境づくりに向けたハード面の整備は大きく進展しました。</p> <p>＜重要業績評価指標(KPI)＞</p> <table><tr><th>評価項目</th><th>目標値</th><th>現状値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>スポーツ施設利用者数</td><td>200,000 人</td><td>270,596 人</td><td>A</td></tr><tr><td>わがまち♥スポーツ参加者数</td><td>3,000 人</td><td>1,021 人</td><td>C</td></tr><tr><td>スポーツ大会・合宿の誘致数</td><td>10 件</td><td>0件</td><td>C</td></tr></table>	評価項目	目標値	現状値	達成状況	スポーツ施設利用者数	200,000 人	270,596 人	A	わがまち♥スポーツ参加者数	3,000 人	1,021 人	C	スポーツ大会・合宿の誘致数	10 件	0件	C
評価項目	目標値	現状値	達成状況														
スポーツ施設利用者数	200,000 人	270,596 人	A														
わがまち♥スポーツ参加者数	3,000 人	1,021 人	C														
スポーツ大会・合宿の誘致数	10 件	0件	C														
第3期総合戦略に向けた課題・方向性	<p>今後のスポーツ振興においては、スポーツ活動を「まちづくり」「地域振興」にもつなげていく取組が求められます。スポーツ振興を中核として様々な分野と連携した取組により、交流人口の拡大やコミュニティの形成等を目指していく必要があります。</p> <p>年齢や性別、障害の有無等に関わらず、全ての市民がそれぞれのライフステージや関心などに応じて、気軽・身近・安全に運動・スポーツに親しむことができるよう、スポーツイベントの促進やトップアスリートと連携した活動等、身近な場所で様々なスポーツの魅力に触れることができる環境づくりに取り組めます。</p>																

プロジェクト⑥ ひととのつながり

【具体的な取組】

- ①情報発信の強化

②関係人口、交流人口の拡大				
③移住人口の拡大				
④移住センターを活用した賑わい創出				
⑤企業・団体の共感を得、協調による賑わい創出				
第2期総合戦略の成果	○移住検討者向けに専用 HP の開設や市の魅力をまとめたチラシの配布、ふちゅうライフデザイナーによるきめ細やかな対応により移住相談や移住に発展した件数が増加しました。			
	＜重要業績評価指標(KPI)＞			
	評価項目	目標値	現状値	達成状況
	UIJ ターン転入者数	100 人	121 人	A
	移住相談件数	120 件	80 件	C
	空き家バンク成約数	10 件	16 件	A
第3期総合戦略に向けた課題・方向性	ふるさと納税額(企業版含む)	3億円	2億 337 万円	C
	ふるさと納税や移住定住促進など、個々の取組は進捗しているものの、さらなる効果を生み出すためには、分野横断的な連携やより多くの人への情報発信が不可欠です。			
	今後は移住定住への発展の可能性がある関係人口の創出・活性化のための取組を進めていきます。			

プロジェクト⑦ 交通戦略				
【具体的な取組】				
①安心な暮らしを確保する公共交通				
第2期総合戦略の成果	○公共交通機関の効率的な運用に向け、市内路線の一部を見直したことに加え、ぐるっとバスとの乗り継ぎに対する割引を実施することで、日常使いしやすい路線として再編しました。			
	＜重要業績評価指標(KPI)＞			
	評価項目	目標値	現状値	達成状況
	府中市ぐるっとバス利用者の1日当たりの平均利用者数	132 人	81 人	C
第3期総合戦略に向けた課題・方向性	住民の日常生活を支える最適な交通システム構築に向けて、各公共交通機関の利用実態の注視を継続し、必要に応じて事業者等と協力して改善を図るとともに、公共交通機関の利用者確保に向けた周知・啓発に努める必要があります。			

戦略4 安心して暮らすことができる地域をつくる ～持続可能な地域社会をつくる～

- ・持続可能な医療サービス
- ・フレイル予防から始まる健康
- ・支え合うコミュニティづくり

プロジェクト⑧ 持続可能な医療サービス

【具体的な取組】

①安定した医療提供体制の構築

第2期総合
戦略の成果

○医師医学生奨学金を受けた学生が市内の医療機関で勤務を開始するなど、医師確保に繋がっています。

<重要業績評価指標(KPI)>

評価項目	目標値	現状値	達成状況
府中市民病院・府中北市民病院における診療科目数	11+10 科目	11+10 科目	A
府中市民病院・府中北市民病院における外来患者数	350+170 人	295+141 人	C

第3期総合
戦略に向けた
課題・方
向性

医師不足に加え、開業医も減少していく可能性があり、医師・医療機関の維持確保、また、市外医療機関との連携の充実が必要です。引き続き市内での医師の開業や診療所等の事業承継に対する支援を通じて、医師数の減少への対策を行います。

プロジェクト⑨ フレイル予防から始まる健康

【具体的な取組】

①フレイル予防、通いの場での ICT 活用

②年齢に応じた市民の自主的な健康意識喚起

第2期総合
戦略の成果

○オンライン通いの場アプリや元気もりもり体操の動画を作成し、自宅で一人でもフレイル予防ができるアプリケーションを提供することで、自発的なフレイル予防の促進につながりました。
○関係機関との連携によりライフステージに応じたアプローチを実現しました。

<重要業績評価指標(KPI)>

	評価項目	目標値	現状値	達成状況
	特定健診受診率	60%	36.9%	C
	要支援 1・2、要介護 1 の認定割合	9.45%	11.5%	C
	元気もりもり体操参加者の内、運動機能向上者数	50%	70%	A
第3期総合戦略に向けた課題・方向性	<p>今後さらに加速する高齢化社会に対し、高齢化しても「自分らしい」生活を送るための基盤づくりと、若いうちから「自分に合った」健康づくりへの取組が必要です。</p> <p>そのため、市民自らがライフステージに応じたフレイル予防に取り組み、周囲のサポートを通じて、より長く健康的な生活を送ることができる環境づくりを行います。</p>			

プロジェクト⑩ 支え合うコミュニティづくり

【具体的な取組】

- ①地域共生の推進
- ②地域防災力の強化
- ③三玉プロジェクト

第2期総合戦略の成果	<p>○大学との連携による地域課題の可視化や地域主体の課題解決事業に対する支援など、多様な主体を巻き込んだ取組が進展しました。</p> <p>○小学生の授業でのマイ・タイムラインの作成や地域の講習会での作成支援などを通じて、マイ・タイムラインの作成者数は増加しました。</p> <p>○旧三玉医院の施設を活用し、上下地域の地域課題解決に向けた交流拠点として上下地域共生交流センター(ふらっと上下)を整備し、多くの方に利用いただいています。</p> <p><重要業績評価指標(KPI)></p> <table><tr><th>評価項目</th><th>目標値</th><th>現状値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>モデル事業実施地域数</td><td>5地区</td><td>0地区</td><td>C</td></tr><tr><td>シルバーネットワーク事業団体数</td><td>4団体</td><td>0団体</td><td>D</td></tr><tr><td>マイ・タイムラインを作成している人の割合</td><td>60%</td><td>37 %</td><td>C</td></tr></table>	評価項目	目標値	現状値	達成状況	モデル事業実施地域数	5地区	0地区	C	シルバーネットワーク事業団体数	4団体	0団体	D	マイ・タイムラインを作成している人の割合	60%	37 %	C
評価項目	目標値	現状値	達成状況														
モデル事業実施地域数	5地区	0地区	C														
シルバーネットワーク事業団体数	4団体	0団体	D														
マイ・タイムラインを作成している人の割合	60%	37 %	C														
第3期総合戦略に向け	地域社会の持続的発展に向けては、引き続き市民一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら地域課題等に取り組む必要があります。																

た課題・方向性	そのため、市民一人ひとりが 安心 安全安心・安心 に暮らし続けることができる環境づくりを進めるとともに、地域の特性や課題に応じた取組を支援する体制を構築し、市民自らの課題解決を応援します。
---------	--

戦略5 新しい時代の流れを力にする ～DXを活用したまちの豊かさの向上～

- ・DXで豊かな生活
- ・ドローン戦略の推進

プロジェクト⑪ DXで豊かな生活

【具体的な取組】

①【産業】【市民生活】光ブロードバンドサービスへの加入促進 ②【産業】ICTをビジネスチャンスに

③【市民生活】デジタルリテラシー向上に向けた支援 ④【教育】トップランナーの取組

⑤【行政】市民との距離を近づける情報プラットフォーム ⑥【行政】デジタル図書館グ

レードアップ事業

⑦総合窓口システム導入／マイナンバーカードサービスの普及促進

第2期総合戦略の成果

○令和3年度に市内全域における光ファイバ網の整備を完了しました。

○各種証明のコンビニ交付について、マイナンバーカード利用者への手数料引き下げにより利用者が増加し、窓口の負担軽減に寄与しました。

○市民総合アプリの開発・導入により、市民と行政の情報送受信ツールとして多数の利用をいただいています。

＜重要業績評価指標(KPI)＞

評価項目	目標値	現状値	達成状況
マイナンバーカード普及率	80%以上	90.7%	A
光回線加入率	42.9%	43.1%	A

第3期総合戦略に向けた課題・方向性

市民サービスの向上を目的とした、オンライン手続きの拡充やデジタルツールの導入などにより効率的かつ迅速な行政運営が求められています。

また、地域経済の活性化や企業の競争力向上を図るため、デジタル化に向けた支援も必要です。

プロジェクト⑫ ドローン戦略の推進	
【具体的な取組】	

①エアフィールド府中の実現 ②ドローン推進の拠点づくり ③産業、研究機関、人材の定着																			
第2期総合戦略の成果	○生息地域の調査や橋梁点検、ドローンフェスなど個々の取組においては一定程度の成果がみられました。 <重要業績評価指標(KPI)> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価項目</th><th>目標値</th><th>現状値</th><th>達成状況</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内での実証実験件数</td><td>20 件 (累積)</td><td>1 件</td><td>C</td></tr> <tr> <td>市の施策を通じたドローン関係 起業数、新事業数</td><td>5 件 (累積)</td><td>0 件</td><td>C</td></tr> <tr> <td>交流人口(イベント参加者)の 獲得</td><td>1,000 人</td><td>1,000 人</td><td>A</td></tr> </tbody> </table>			評価項目	目標値	現状値	達成状況	市内での実証実験件数	20 件 (累積)	1 件	C	市の施策を通じたドローン関係 起業数、新事業数	5 件 (累積)	0 件	C	交流人口(イベント参加者)の 獲得	1,000 人	1,000 人	A
評価項目	目標値	現状値	達成状況																
市内での実証実験件数	20 件 (累積)	1 件	C																
市の施策を通じたドローン関係 起業数、新事業数	5 件 (累積)	0 件	C																
交流人口(イベント参加者)の 獲得	1,000 人	1,000 人	A																
第3期総合戦略に向けた課題・方向性	ドローン推進戦略については、これまでの取組の中で一定の成果はあったものの、費用対効果の面を踏まえ優先順位が低いことから見直します。 今後は、地域課題の解決に向けた個別の取組や、他市町との連携した取組など必要に応じて活用します。																		

4. 第3期総合戦略の基本方向

(1)本市の目指すべき理想像(地域ビジョン)

本市は、多くの人を惹きつけるまちなみの魅力があり、全国トップクラスの子育て・教育環境が整い、幅広い産業が集積していることから、価値観やニーズが多様化する中でも、様々なライフスタイルや働き方の実現を提供できる可能性があります。

また、都市と自然の近接性・多様性がある地理的特性は、自然環境の豊かさを享受しつつビジネス活動を行うことができるという観点から、地方回帰志向に対する大きなアドバンテージがあると言えます。

さらに、超高速通信の普及は、市民生活や企業活動において、大都会が必ずしも優位といえなくなる時代が来るということであり、本市の持つ「ものづくり産業」「子育て・教育」「まちの魅力・賑わいづくり」に磨きをかける上で絶好のチャンスであり、ICT分野での積極的な取組の推進が新たなまちの強みになると言えます。

こうした府中市の強みを官民が一体となって一層強化していくことで、誰でも活躍できる場があり、多くの人を惹きつけ、総合計画に掲げる“幸せ”が実感できるまちとなることを目指し、「未来を創造し、誰もが“活躍”と“幸せ”を感じられるまち 府中市」を地域ビジョンに設定します。

(2)第3期人口ビジョン

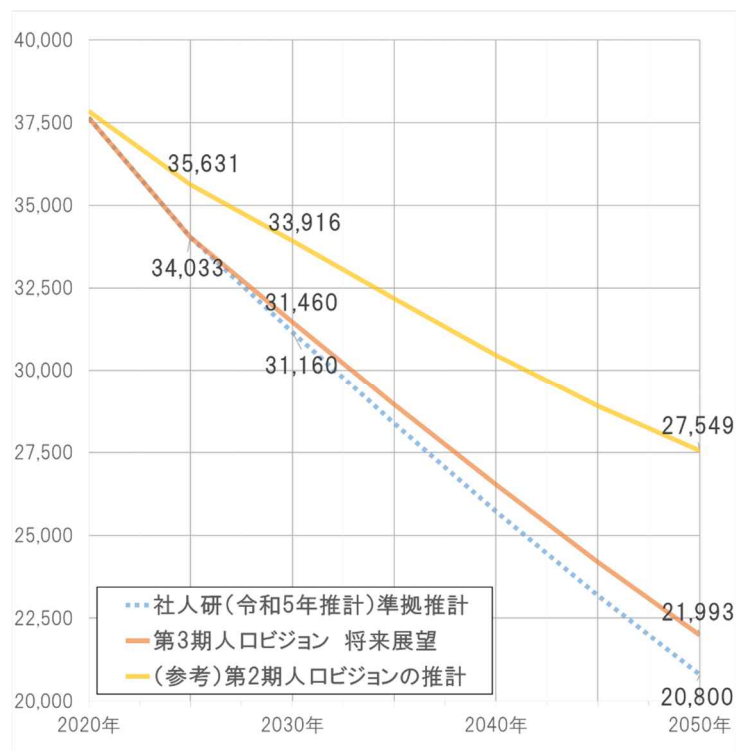
本市の人口の将来展望については、第2期人口ビジョンの考え方を継続しつつ、一層、現状に即した目標人口を設定します。

【将来展望人口の設定条件】

■社会増減の改善	旧	令和 12(2030)年までに社会減を改善し、社会増減が均衡(ゼロ)します。
	新	令和 12(2030)年までに社会減を社会保障・人口問題研究所が推計する人口から 300 人改善します。
■自然増減の改善	旧	適齢期の女性人口増、非婚・晩婚化対策、子育て支援を強化することで、令和 12(2030)年までに合計特殊出生率を 2.07 にします。
	新	適齢期の女性人口増、非婚・晩婚化対策、子育て支援を強化することで、令和 12(2030)年の合計特殊出生率を、社会保障・人口問題研究所が示す数値 1.27 よりも引き上げます。

【社人研推計と府中市の将来展望人口】

(単位:人)



(3)4つの戦略目標

先に述べた、地域が目指すべき理想像(地域ビジョン)と人口ビジョンの将来展望の実現を目指すとともに、第2期総合戦略における成果と課題を引き継ぎ、切れ目なく推進するため、第3期総合戦略においては、以下の4分野を戦略の柱として設定します。

戦略1:産業の活性化 ～官民一体で未来につなげる地域産業～

地域産業に共通する課題である生産年齢人口の減少に対し、「人材確保」「経営基盤強化」「販路拡大」「スマート化」を支援することで地域産業の活性化を図ります。

戦略2:子育て・教育の充実 ～オール府中の子育て・教育によるウェルビーイングの実現～

全てのこどもや若者のウェルビーイング実現に向けて、ライフステージの変化に応じた子育て支援や個別最適な教育といったきめ細やかな取組を行います。

戦略3:まちの魅力向上 ～地域の資源を活かした住みよい地域づくり～

「住みたい」「訪れたい」まちとして選ばれるため、観光、スポーツ、まちづくりなど多分野で地域資源を活かした取組を進めるとともに、関係人口の創出から移住定住の獲得につながる取組を通じてまちの魅力向上を図ります。

戦略4:暮らしやすさ ～地域がつながり支え合う、安心して暮らせる環境づくり～

市民の安全・安心安心・安全の確保と多様化する地域課題の解決のため、公助の体制強化・充実と、市民一人ひとりの自助・共助の意識醸成を図ります。

(4)第3期総合戦略を効果的なものとするための横断的な視点

第3期総合戦略を効果的なものとするためには、それぞれの目標を個別に取り組むだけでなく、分野横断的な視点で推進していくことも大切です。そこで、総合戦略では次の4つに重点をおき、横断的に取り組んでいきます。

①デジタルの力を活用した施策(DX)の推進

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略では、地域の個性を生かしながら「デジタルの力」を活用し、地方の社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図るとともに、そのために必要なデジタル実装の基礎条件整備の取組を強力に推進していくこととしています。それにより、誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指すものです。

コロナ禍以降、社会のあらゆる場面でデジタル化が推進されています。デジタル化とは、社会課題を解決する鍵であり、AI やデジタル人材等の活用は新たな価値を生み出す源泉となっています。そのためにも AI やデジタル人材の育成・確保が重要であり、企業の誘致や多様な人材の活躍を推進するための支援が重要です。

②戦略的なシティプロモーションによる市内外への情報発信

本市の第5次総合計画では、各分野の一貫した市内外への戦略的な情報発信、プロモーションを推進するとともに、首都圏での情報発信の強化や様々な人材や組織・企業等の有機的な連携を促進し、府中ファンの拡大を進めることで「選ばれるまち」の実現を目指しています。

このため、本市の強みや弱みを分析したうえで、イメージや魅力度等を客観的に調査及び評価し、産業、教育、文化など市の魅力を市内外に“つたえ”、「市民が誇れる」、「訪れたくなる」まちとなるべく、効果的な情報発信のための具体的な施策に取り組んでいきます。

③多様な人材の活躍を支援

地方創生が点の取組から面の取組に広がり、真に継続・発展していくためには、市内外に関わらず、地域に関わる多様な人材が地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら地域の実情に応じて内発的な発展に寄与することで、地域の活力を高め、持続的に発展することにつながり、誰もが場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現していきます。

④広域連携(施策間連携・地域間連携・官民連携)の推進

人口減少・少子高齢化が進行する中で、限られた予算において最大限の効果を求めていくためには、単一の市の活動にとどまらず、複数の地方公共団体において相互に施策を関連付けて実施し、共通の課題を解決することが重要です。

本市においては、備後圏域連携協議会での活動や、国が提示する広域リージョン連携への参画などを通じて、施策や地域を超えた効果的かつ効率的な取組を行っていきます。

(5)重点プロジェクト

(3)の4つの戦略目標と(4)①～④の横断的取組の視点を踏まえ、本市の第3期総合戦略で横断的に取り組む3つの重点プロジェクトを設定します。

プロジェクト1:つたえるプロジェクト

産業、教育、文化など市の魅力を市内外に“つたえ”、「市民が誇れる」、「訪れたいくなる」まちとしてのイメージ定着を目指します。

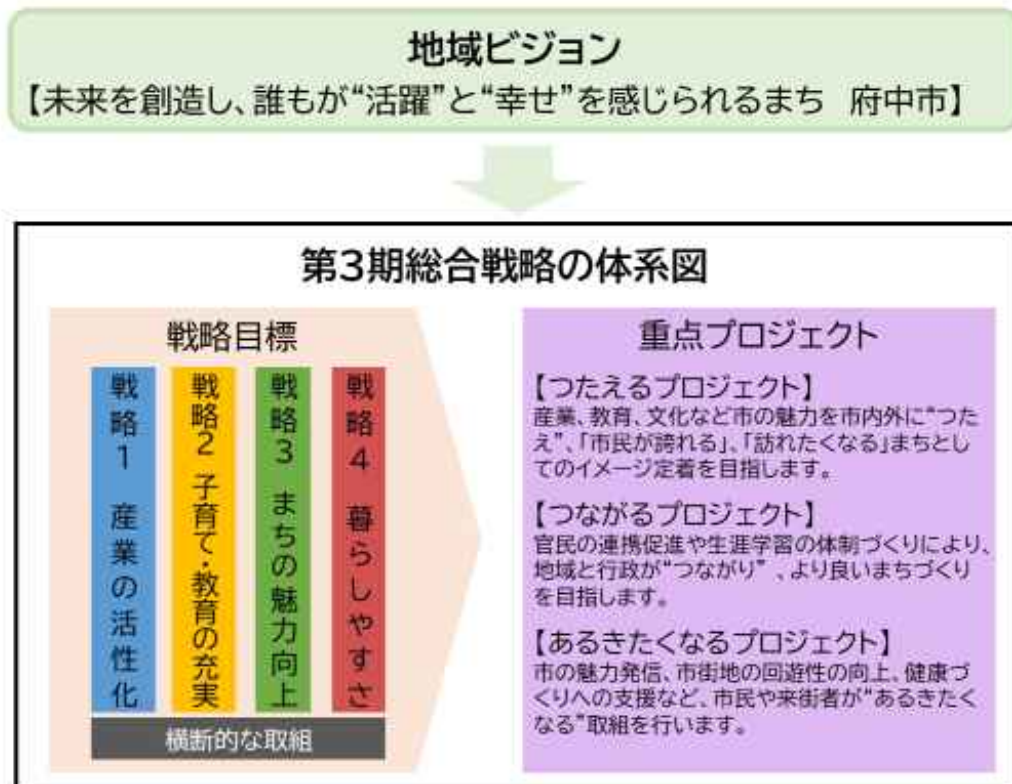
プロジェクト2:つながるプロジェクト

官民の連携促進や生涯学習の体制づくりにより、地域と行政が“つながり”、よりよいまちづくりを目指します。

プロジェクト3:あるきたくなるプロジェクト

市の魅力発信、市街地の回遊性の向上、健康づくりへの支援など、市民や来街者が“あるきたくなる”取組を行います。

【第3期総合戦略の体系図】



5. 戦略目標ごとの具体的施策

戦略1：産業の活性化

～官民一体で未来につなげる地域産業～

【ねらい】

生産年齢人口の減少への対応のため、製造業・サービス・小売業など多様な業種の事業者の共通課題である人材不足への支援を行うことで府中市の活力を維持します。具体的には、働きやすい環境を整備した事業者のPRへの支援や事業者と学生等の接点の創出、生産性の向上（業務効率化）への支援を行います。

さらに、事業環境の変化に対応するため、新たな販路が開拓できるように支援を行います。また、支援に当たっては、産学官の連携による環境をベースに行っていきます。

農業の分野においては、喫緊の課題である農業従事者（担い手）の減少対策として、農業のスマート化（省力化、軽労化、高生産性）による既存農家への営農継続支援、農業の6次産業化支援による収益力の向上、新規就農者をはじめとする多様な担い手の確保などを実施し、“府中市での農業”のプレゼンスを高め、持続可能な農業につなげます。

【KPI】

重点業績評価項目	現状値	目標値（令和11年度末）
①多様な人材活躍実践企業認定制度の新規認定企業数	14社	20社
②計画期間中、見本市への支援事業を活用して出展した見本市での商談件数	—	通算3,000件
③産学官連携希望を市に申し出た事業者数	2件	10件
④支援事業の活用を通じて農業販売額が増加した件数	3件	6件

【施策の方向性】

①企業の人材確保への支援

◆企業プロモーション支援

SNS やネットワークを活用した企業のプロモーション活動への支援などにより、市内事業者の雇用確保を支援します。

◆起業支援

地域の産業を活性化させるため、新たに起業を志す方の支援を行います。

◆外国人労働者等の受入環境整備

市内で働く外国人労働者等が住みやすいまちを目指し、外国人と地域の人や学生でつくる地域コミュニティへの支援や多言語表記などの取組を通じて、外国人の利便性の向上を図ります。

◆職業訓練への支援

市内での職業訓練等の場を創出するため、資格取得にかかる講座の開催等を支援します。

◆企業と学生の接点の創出強化

企業ニーズの高い高校生向けの合同説明会や、20歳を祝う会での企業 PR の機会創出などを通じて市内の学生と地場企業との接点創出を強化し、地域での就職を後押しします。

【行政の取組事例】

- ・事業者と求職者との出会いの場の機会創出
- ・100 年企業のプロモーションへの支援

【産業界が取り組むこと】

- ・雇用の創出
- ・自社の魅力PR

②中小企業等の基盤強化

◆生産性向上への支援

事業者の生産性向上等に必要な経費の一部を支援する制度を継続し、中小企業等の生産性向上を後押しします。

◆多様な相談窓口との連携

府中市商工会議所や上下町商工会との緊密な連携に加え、Fuku-Biz(びんご地域の中小企業・起業家支援センター)やよろず支援拠点(国の中小・小規模事業者向け経営相談窓口)など、事業者を支援する多様な担い手の活用促進に向けて、関係機関との連携を強化します。

◆販路開拓支援

見本市に出展する企業への支援や、ふるさと納税返礼品の開発支援を通じて販路開拓を支援します。

◆産業関係室による伴走支援

企業訪問から企業課題の抽出、原因の究明、解決策の提案につなげ、企業の経営改善を支援します。

【行政の取組事例】

- ・生産性向上に資する環境整備支援
- ・事業者向け支援機関との連携
- ・販路拡大への支援

【産業界が取り組むこと】

- ・設備投資等による生産性向上
- ・積極的な事業展開(販路拡大)
- ・相談窓口の積極的な活用

③産学官連携

◆大学との協働による研究開発支援

これまでの事業を通じて構築した大学との関係性を活かし、より多くの事業者の研究開発を支援します。

【行政の取組事例】

- ・大学との関係構築連携事業
- ・人材確保事業

【産業界が取り組むこと】

- ・産学官連携への積極的な取組

④農業のスマート化、6次産業化支援

◆スマート農業の導入支援

高齢化、労働力不足に対応するため、水田農業をはじめ、園芸や畜産経営の高度化、畦畔管理の軽労化、鳥獣被害対策の強化等に向けて、スマート農業技術の効果的な導入と普及に向けた取組を進めます。

◆6次産業化支援

6次産業化やブランド化などのアグリビジネスの推進に取り組み、農産物の高付加価値化による農業所得向上を目指します。

◆多様な担い手の確保

研修制度を活用した新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、農業への入り口を拡充する農業体験などを通じた多様な担い手確保に取り組めます。

【行政の取組事例】

- ・スマート農業技術導入促進支援
- ・6次産業化支援
- ・研修生が就農する際の新規就農支援（施設整備等）

【農業経営体、地域などが取り組むこと】

- ・商工観光業者等が連携した、農産物等の高付加価値化（加工品開発など）
- ・農業体験等の実施、体験促進のための情報提供

戦略2:子育て・教育の充実

～オール府中の子育て・教育によるウェルビーイングの実現～

【ねらい】

子育て分野では、府中市に住む子育て世代が安心して妊娠・出産・子育てに取り組めるよう、各ステージに応じた支援を提供します。また、すべてのこども・若者とその保護者が心身ともに健やかに成長し生活を送ることができ、「どんな人でも尊重される、夢を実現できる、挑戦を応援してくれるまち」となることを目指し、こどもや若者のウェルビーイング実現に向けた、誰ひとり取り残さないオール府中の子育て・子育ての取組を推進します。

教育分野では、府中市の児童生徒が主体的に学び、未来に挑戦できる力を育むことを目指します。自律した学びを通じて「学力」や「学びに向かう意欲」を向上させ、多様な他者と協働し新しい価値を創造する力を育成します。さらに、市民一人ひとりが生涯を通じて主体的に学び続けることで自己実現や社会参画できるよう支援します。

併せて、すべてのこどもの権利を尊重し、その保障・擁護に努める環境づくりを進めていきます。

【KPI】

重点業績評価項目	現状値	目標値(令和 11 年度末)
①府中市での子育てに満足している割合	50%	70%
②全国学力・学習状況調査における平均正答率	小国 67%(全国 66.8%) 小算 59%(全国 58%) 中国 52%(全国 54.3%) 中数 42%(全国 48.3%)	全国平均以上
②生涯学習大学(仮称)で実施しているプログラム(講座)に満足している割合	—	70%
③相談したり、悩みを話すことのできる人がいる割合	84%	89%

【施策の方向性】

①ライフステージに応じた子育て支援

◆妊産婦支援

不妊治療費助成、面談や家庭訪問、産婦健診費用助成などにより、妊娠前から子育て期までを切れ目なく支援します。

◆経済的負担の軽減

保育料や副食費の無償化、医療費助成などの取組により、子育て世代にかかる経済的負担を軽減します。

◆親子の成長と交流の場の支援

子育て中の親の社会参加を促進するための環境づくりや、男性の育児支援、親子等での参加イベント開催といった保護者がこどもと関わる機会を拡大します。

【行政の取組事例】

- ・こども医療費助成事業
- ・不妊治療費助成事業
- ・産後ケア事業

【保護者や地域が取り組むこと】

- ・地域行事等への参加
- ・地域での見守り
- ・実施事業等の積極的な活用

②教育環境の充実

◆人生 100 年時代の学びを生み出す生涯学習大学(仮称)構想の実現

主体的な学びの場を市民とともに生み出し、進化させる生涯学習大学(仮称)の仕組みを構築する。また、これまで生涯学習センターを中心に実施してきた生涯学習プログラムや公民館との連携を強化し、市民一人ひとりの自己実現や社会参画を支援します。

◆教育活動におけるデジタル技術の効果的な活用

これまでに体制を整えてきた全校児童生徒に配布したタブレット端末のさらなる活用、校務支援システムの活用拡大に加え、教育の現場における AI の活用やアプリケーションを活用した体力づくりの促進など新たな潮流を取り入れ、すべての生徒がデジタル化の流れに取り残されないための取組を促進します。

◆9年間の学びをつなぐ小中一貫教育の充実

9年間のゴールを見通したカリキュラムの作成や主体的・対話的で深い学び、個別最適な学びの実現に向けた市独自の取組を通じて児童生徒の学力をはじめ、将来自律して社会でたくましく生き抜く力を高めます。

◆こどもたちとつくるコミュニティ・スクール

学校・家庭・地域の協働による「社会に開かれた教育課程」のさらなる充実を図るとともに、こどもたちが主体的にコミュニティ・スクールに参画する次のステージを目指します。

◆体験を通して探究を深めるキャリア教育

これまで取り組んできたキャリアスタートウィークの実践を踏まえ、児童生徒が主体的に地元企業での体験を通じて学びを深めるとともに、自らの経験を活かしたプレゼンテーションの実施など、単なる職場体験ではなく、「働くことの意義」、「学び続けることの大切さ」、「社会における様々なつながり」などを理解し、将来の主体的な進路選択に向けた意欲と郷土愛を培います。

【行政の取組事例】

- ・生涯学習大学構想構築事業
- ・小中一貫教育を通じた自立したこどもの育成
- ・一人一台端末の効果的活用などの授業改善
- ・市内一斉学力調査
- ・体力の見える化アプリの導入・活用
- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

【保護者や地域が取り組むこと】

- ・コミュニティ・スクールへの参画
- ・キャリア体験学習の受入
- ・各世代の「学びたい」に対応するプログラム(講座)の企画運営に参画

③こども・若者のセーフティネット

◆こどもの予防的支援

こども家庭センターを中心とする専門性をもった相談・支援体制の強化や関係機関の連携・協働により、虐待の未然防止等に取り組めます。

◆こども食堂、いじめ・不登校対策

こどもたちが安心して学べる環境をつくるとともに、学校生活を送ることが困難なこどもたちに対して、教育支援センターなどを通じて学校生活を円滑に営むことができるよう、家庭・学校・地域及び関係機関との連携を強化します。

◆障害のあるこども・若者の支援

障害のあるこどもや若者とその保護者に対して、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、自立や社会参加を目指して主体的に取り組むことができるよう支援を行います。

【行政の取組事例】

- ・こどもの予防的見守り支援
- ・不登校児童生徒の居場所づくり
- ・医療的ケア児通学支援事業

【保護者や地域が取り組むこと】

- ・防災・防犯のための地域活動・連携

戦略3:まちの魅力向上

～地域の資源を活かした住みよい地域づくり～

【ねらい】

府中市では、まちの中心的存在である JR 府中駅の整備を進めるとともに、駅周辺に位置する公共施設の活用を促進します。これにより、来街者や駅近くの住宅地に住む人々が気軽に足を運べる環境を整え、まちのにぎわいを創出します。

観光分野では、拡大するインバウンド需要を市内で効率的に取り込み、市内各地域を訪れる観光客が他地域にも足を運ぶような仕組みの検討を進めます。併せて、持続可能な観光の推進に向け、県が実施する宿泊税の活用も含め効果的な活用方法を模索します。

スポーツ分野では、市民の健康増進を図るだけでなく、スポーツ活動を通じて「まちづくり」や「地域振興」に繋がります。スポーツと多分野との連携により、交流人口の拡大や地域コミュニティの形成を目指します。

また、多様な担い手が活躍できるまちの実現に向けて、移住定住の受入促進、関係人口の創出、持続的な活躍を促進する取り組みを推進します。さらに、政府が掲げる制度を活用し、関係人口の「見える化」に取り組みます。

【KPI】

重点業績評価項目	現状値	目標値(令和 11 年度末)
①駅周辺の公共施設の利用者数※	519,467 人	626,587 人
②観光消費額	1,364 百万円	1,473 百万円
③スポーツ施設の利用者数	270,596 人	330,000 人
④ふるさと納税額(企業版含む)	2億 337 万円	4億円

※KPIにおける駅周辺の公共施設はこどもの国ポムポム、i-coreFUCHU、道の駅びんご府中、SPINGLE ウェルネスセンターgym&swimming を指します。

【施策の方向性】

①府中駅を中心とする新たなまちの魅力

◆府中駅南エリアを起点としたにぎわいづくり

こどもの国ポムポム、i-coreFUCHU、道の駅びんご府中、SPINGLE ウェルネスセンターgym&swimming など、これまでに集中的に設置してきた公共施設を活用し、府中駅南エリアをにぎわいと交流を生むエリアとして展開するための取組を検討します。

◆府中駅北口周辺の整備

駅前のトイレ・ロータリーの再整備や市立図書館の広場及び駐車場の活用促進など、歴史的なまちなみの玄関口としての府中駅北口周辺の利便性を高め、来街者が増える仕組みを検討します。

【行政の取組事例】

- ・府中駅北口周辺の整備計画の検討
- ・駅南エリアにおける公共施設や官民連携施設を活用した回遊性の促進

【地域が取り組むこと】

- ・駅南エリアに所在する施設の積極活用

②地域の資源を活かした観光の推進

◆インバウンドの呼び込み

年々増加する外国人の訪日需要を市内にも波及させるため、官民が連携し、上下町の白壁のまちなみを中心とした外国人向け観光ツアーの造成等を行う。また、府中市特有の文化や歴史、自然環境など、これまでの取組の中で観光資源として発展してきた様々なスポットを最大限に活用、発信し、インバウンド需要を誘引します。

◆広域観光の推進

府中市が持つ歴史的背景や文化等を活かしながら、広域内の主要な観光スポットとの連携を行うことで、複数の魅力を持つ観光エリアとして育て上げる。加えて、府中エリアと上下エリアで異なる趣を持つ府中市として、府中エリアは福山や尾道と、上下エリアは世羅や神石との連携によりびんご圏域全体の集客力向上を通じて府中市への誘客を図ります。

【行政の取組事例】

- ・上下町の白壁のまちなみの保存
- ・ものづくりの町を活かした「ファクトリーツアー」の推進
- ・デジタル技術を活用した観光体験の改善

【地域が取り組むこと】

- ・恋しきや翁座を活用した伝統芸能、伝統文化イベントの実施
- ・自然を活用した体験型コンテンツや散策ツアーなどの実施

③スポーツによる地域のにぎわい創出

◆スポーツを楽しめる環境づくり

生涯にわたってスポーツに親しむことができるように、こどもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じて、スポーツを始めるきっかけやスポーツを実施する機会、環境づくりに取り組みます。

◆スポーツを通じた地域のにぎわい創出

府中市まちなかマラソン大会や連携協定を結ぶスポーツチームをはじめとしたトップアスリートとの交流等のスポーツイベントを通じて、スポーツにより関心を持つことや、より多くの関係人口を創出するとともに、市内のスポーツ施設では、スポーツに限らず幅広い用途での利用を促進し、地域の活性化につなげます。

【行政の取組事例】

- ・スポーツイベント、スポーツ教室の開催
- ・スポーツ施設の環境整備
- ・スポーツ関係団体との連携及び支援

【地域が取り組むこと】

- ・スポーツイベント、スポーツ教室の開催や参加
- ・スポーツイベント運営への参画（ボランティア等）

④活躍できるまちの実現に向けた移住定住の受入促進・関係人口の創出

◆空き家を活用したまちのにぎわいづくり

市内で増加している空き家に対し空き家バンクへの登録を促進するとともに、空き家を活用してまちのにぎわい創出に資する取組を志す方への支援や助言を通じて移住定住の受入促進、関係人口の増加、まちのにぎわい創出を狙います。

◆ふるさと住民登録制度への参画に向けた検討

政府が進める「ふるさと住民登録制度」への参画に向けた検討材料を集めるとともに、府中市の関係人口を増加させるために本制度上で進めていく具体的な施策について検討します。

◆ふるさと納税の取組強化

ふるさと納税の返礼品開発や専門業者との連携によるプロモーションの強化など多様な手段で幅広い層への認知拡大・新規寄附獲得を図ります。

【行政の取組事例】

- ・空き家バンク事業
- ・若者減少対策関連事業
- ・ふるさと住民登録制度を活用した事業
- ・ふるさと納税返礼品開発事業
- ・移住定住促進事業
- ・若者の定着・回帰に向けた県・市町一体型プロジェクトの実施

【地域が取り組むこと】

- ・まちおこしへの協力
- ・移住者の受入

戦略4:暮らしやすさ

～地域がつながり支え合う、安心して暮らせる環境づくり～

【ねらい】

地域住民、行政、市民団体、事業者などが協働し、それぞれの役割を発揮しながら支え合える「地域共生社会」の実現を目指します。そのために、「共助」の仕組みづくりや地域福祉コミュニティの活性化、多様な主体間での横断的な連携を推進します。

また、健康寿命の延伸を目指して、多様化・複雑化する住民の健康課題に対応するため、市民自らが規則的な生活習慣や運動習慣の定着させられるよう支援するとともに、高齢化に伴う介護リスクの抑制や介護人材の確保を目指し、持続可能な介護体制の構築に取り組みます。

さらに、医療分野では、将来にわたり安定した医療サービスを提供するため、医師や医療機関の確保をはじめとした医療提供体制の維持・確保に努めます。併せて、市内で完結できない医療については、圏域の市町と連携し、二次医療圏域内での医療提供体制の整備を目指します。

防災分野では、市民が自ら身を守る「自助」の精神と、地域で支え合う「共助」の精神を醸成するため、地域防災力や災害対応力を高める取組を展開します。また、近年激甚化している風水害をはじめとする自然災害への備えを充実させ、市民が安心して暮らせる街づくりを進めます。

地域課題が日々多様化・深刻化する中で、行政や町内会のみならず、企業や学生など多様な主体が連携し、相互に補完・協力する体制を構築することで、時代のニーズに応じたまちづくりに取り組みます。

さらに、地域での生活に応じた公共交通機関の整備やターゲットに合わせた実効性の高い利用促進策を推進します。この取組によって、「誰もが安心して快適に移動できる公共交通の確保」と「持続可能な地域公共交通」の実現を目指します。

【KPI】

重点業績評価項目	現状値	目標値(令和 11 年度末)
①重層的支援会議の開催回数	—	4回
②特定健診受診率	36%	45%
③市内の医療機関に従事する医師数	59 名	59 名
④マイ・タイムラインを作成している自主防災組織の割合	37%	60%
⑤CSR マッチング支援件数	15 件	30 件
⑥ぐるっとバス、おたっしや号の平均利用者数(1 日あたり)	ぐるっとバス:3.33 人 おたっしや号:1.26 人	ぐるっとバス:4.0 人以上 おたっしや号:1.5 人以上

【施策の方向性】

①地域共生社会の実現

◆重層的支援体制の構築

「属性や世代を問わず断らない包括支援」の実現に向け、断らない相談支援体制の整備や社会参加・地域づくりのに向けた支援に継続的かつ伴走的に取り組み、多様化・複雑化する生活課題に対応します。

◆地域の見守りの強化

認知症や引きこもりといった課題を抱える家庭や高齢者が社会参加しやすい場の提供や、民生委員児童委員協力員制度などを通じて、地域での見守り支援を強化します。

◆元気な高齢者の活躍支援

従来の健康維持や生きがい支援だけでなく、地域社会に参加・関与するための役割を創出し、あらゆる地域課題の解決に向けて、活力ある高齢者を中心とし世代や属性を超えた共生社会づくりの実現を支援します。

【行政の取組事例】

- ・重層的支援体制構築事業
- ・民生委員児童委員協力員制度
- ・シルバー人材センターとの連携強化

【住民・地域が取り組むこと】

- ・地域の人とのつながりづくり
- ・地域での孤立防止
- ・地域課題の把握と情報共有
- ・助け合える関係づくり

②健康づくりの推進

◆フレイル予防

達成感を得やすいプログラムや家族単位で参加できる取組など当事者が自発的にフレイル予防に取り組む意欲を持つことができる取組を推進します。

◆認知症予防

超高齢化社会への移行において増加が見込まれる認知症を自分事として捉え、運動機会・学習機会の提供や気軽に交流できる通いの場の拡充などを推進するとともに、本人の意思を尊重し安心して生活できるよう成年後見制度の普及啓発を進めます。

【行政の取組事例】

- ・高齢者のフレイル予防事業
- ・通いの場支援事業
- ・健康管理アプリによる健康ポイント事業

【住民・地域が取り組むこと】

- ・自分の健康状態の把握
- ・健康的な生活習慣のための食事・運動・休養等の見直し
- ・認知症を支える地域づくり

③持続可能な医療サービス

◆医師・医療機関の確保

奨学金の支給による地域医療の担い手育成に加え、関係機関と連携し公立病院における医師の確保や医療機能の維持に努める。併せて、医療機関開業支援等補助金の制度などにより市内での開業医（診療所等）の確保に努めます。

◆医療連携の充実

救急を含めた多様化する住民の医療ニーズに対応できる安定した医療提供体制を確保するため、圏域内を中心とした関係機関等との連携により広域的な医療機能の維持・強化に努めます。

【行政の取組事例】

- ・医師育成奨学金貸与事業
- ・医療機関開業支援等補助事業
- ・在宅当番医制運営事業

【住民・地域が取り組むこと】

- ・救急車の適正利用
- ・かかりつけ医をもつなど医療機関の適切な利用の心がけ

④防災・災害対応

◆地域防災力の強化

マイ・タイムラインの作成支援や防災リーダーの養成を継続することで、市民一人ひとりが地域の防災活動に関与することを通じて「共助」の精神の醸成を目指します。

◆災害対応力の強化

災害時の企業への協力要請や連携協定を通じて、近年激甚化の傾向にある風水害をはじめとした自然災害に対する官民の力を合わせた解決策を検討・実現します。

◆内水浸水対策

現在機能強化に向けた工事を行っている中須ポンプ場をはじめ、浸水地域における水路改修や適切な樋門管理等を行うことで、内水浸水対策を強化します。

【行政の取組事例】

- ・地域防災力強化事業
- ・災害対応力強化事業

【地域が取り組むこと】

- ・防災訓練の実施
- ・避難の呼びかけ体制の構築

⑤地域協働

◆持続可能な地域づくりの検討

住民・事業者・行政など多様な主体がそれぞれの特性や資源を活かしながら協働し、社会課題の解決に向けた地域ぐるみの取組を行うことで、地域のコミュニティ活動を推進します。

◆CSR マッチング支援

地域のニーズと企業の CSR 活動などをマッチングし、パートナーシップのもとで協働して地域の課題解決に取り組む仕組みを構築します。

【行政の取組事例】

- ・町内会アプリ事業
- ・地域づくりに資する事業補助
- ・地域コミュニティに対する相談窓口の強化

【地域が取り組むこと】

- ・地域コミュニティの強化
- ・行政機関との連携

⑥公共交通

◆公共交通ネットワークの維持・確保

運行ダイヤの最適化や運行経路・エリアの見直しなど市民や利用者のニーズに合わせたサービスの提供により持続可能なサービスに繋がります。

【行政の取組事例】

- ・公共交通の利用促進に向けた市民ニーズの調査
- ・デマンド型乗合タクシーの運行改善と利用促進
- ・公共交通の運行に関するわかりやすい情報発信
- ・JR福塩線の活用に向けた沿線自治体の連携

【地域が取り組むこと】

- ・積極的な公共交通機関の利用

6. 重点プロジェクト

つたえるプロジェクト

本プロジェクトにおいては、府中市が誇るべき産業、教育、文化など多様な魅力を市内外に広く“つたえ”、「市民が誇れる」、「市に訪れたくなる」まちとしてのイメージ定着に向けた取組を進めていきます。

【行政の取組事例】

<ul style="list-style-type: none">・100 年企業のプロモーションへの支援・広報戦略の策定・SNS プロモーション推進事業・デジタル技術を活用した観光体験の改善・ふるさと住民登録制度を活用した事業	<ul style="list-style-type: none">・移住定住促進事業・町内会アプリ事業・公共交通の運行に関するわかりやすい情報発信
---	--

つながるプロジェクト

本プロジェクトにおいては、官民の連携促進や生涯学習の体制づくりにより、地域と行政が“つながり”、官民が一体となってよりよいまちづくりに取り組みます。

【行政の取組事例】

<ul style="list-style-type: none">・事業者と求職者の出会いの場の機会創出・事業者向け支援機関との連携・大学との関係構築連携事業・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進・スポーツ関係団体との連携及び支援・重層的支援体制構築事業	<ul style="list-style-type: none">・シルバー人材センターとの連携強化・通いの場支援事業・地域防災力強化・JR 福塩線の活用に向けた沿線自治体の連携・若者の定着・回帰に向けた県・市町一体型プロジェクト
---	--

あるきたくなるプロジェクト

本プロジェクトにおいては、市の魅力発信、市街地の回遊性の向上、健康づくりへの支援など、市民や来街者が“あるきたくなる”取組を行います。

【行政の取組事例】

<ul style="list-style-type: none">・府中駅北口周辺の整備計画の検討・駅南エリアにおける公共施設や官民連携施設を活用した回遊性の促進	<ul style="list-style-type: none">・上下町の白壁のまちなみの保存・健康管理アプリによる健康ポイント事業
---	---

開催経緯

第1回 令和7年5月30日(金)

- ・委員会設置趣旨の説明
- ・第2期府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り
- ・第3期総合戦略策定に向けた検討状況の報告
- ・自由討議

第2回 令和7年7月8日(火)

- ・府中市の転入出者の傾向分析結果を踏まえた第3期総合戦略の方向性の再提案
- ・分析結果等を踏まえた第3期総合戦略のプロジェクト案及び具体施策案の紹介
- ・自由討議

第3回 令和7年7月28日(金)

- ・第2期総合戦略における産業分野の取組の振り返り
- ・第3期総合戦略で掲げる産業分野の施策の方向性及び事業案の提示
- ・自由討議

第4回 令和7年9月8日(月)

- ・第2期総合戦略における子育て・教育分野の取組の振り返り
- ・第3期総合戦略で掲げる子育て・教育分野の施策の方向性及び事業案の提示
- ・自由討議

第5回 令和7年10月31日(金)

- ・第2期総合戦略におけるにぎわいづくり、安全・安心・安心・安全分野の取組の振り返り
- ・第3期総合戦略で掲げるにぎわいづくり、安全・安心・安心・安全分野の施策の方向性及び事業案の提示
- ・自由討議

第6回 令和7年12月24日(水)

- ・第3期総合戦略原案及び人口ビジョンにおける将来展望素案の提示
- ・自由討議

第7回 令和8年2月下旬(予定)

- ・第3期総合戦略本案の提示

・書面決議

府中市デジタル田園都市国家構想総合戦略会議 委員名簿

所属	役職	氏名	ふりがな
広島県 地域政策局 市町行財政課	市町連携推進 担当課長	安達 貴光	あだち たかみつ
広島テレビ放送 株式会社 福山支社	支社長	糸永 直美	いとなが なおみ
広島テレビ放送 株式会社 福山支社	支社長	大橋 秀雅	おおはし ひでまさ
株式会社 広島銀行 府中支店	支店長	岡山 雅亮	おかやま まさあき
池田牧場		小川 香奈	おがわ かな
府中商工会議所	会頭	北川 祐治	きたがわ ゆうじ
特定非営利活動法人 府中ノアンテナ	副理事長	小谷 直正	こたに なおまさ
一般社団法人 府中市観光協会	会長	高橋 良昌	たかはし よしまさ
府中市議会 総務文教委員会	常任委員長	福田 勉	ふくだ つとむ
府中市議会	議長	本谷 宏行	ほんたに ひろゆき
連合広島 東部地域協議会 府中地区連絡会		宮城 和史	みやぎ かずし
府中市 PTA 連合会	監事	山路 大介	やまじ だいすけ
社会福祉法人 静和会 たんぽぽ園保育所	所長	吉原 純	よしはら じゅん
公立大学法人 福山市立大学 都市経営学部	学部長	渡邊 一成	わたなべ かずなり

(敬称略、五十音順)